

Techno-Ocean News



www.techno-ocean.com

June 2002

No. 5

大手造船再編の動き～～相次ぎ分社化・事業統合へ～～

◇今や最強の造船国は韓国◇

かつてわが国が世界に誇った重工業は、今や韓国、中国に移りつつある。造船業もその代表例の一つだが、わが国造船業は今、厳しい国際競争にさらされながらも生き残りをかけた経営改革に乗り出している。今秋には船舶部門の分社化や大手造船所間の企業統合が実現、新たな時代へのスタートを切る。

振り返れば、わが国造船業は過去40年以上にわたって世界一の建造量を維持してきた。この背景には、わが国の技術の優位性と従業員の質の高さが指摘できたが、韓国の追い上げは目ざましく、あっという間に技術力を身につけ、持ち前のコスト競争力を武器に国際市場を席卷、ついに1993年世界の受注シェアで第1位の座を日本から奪いとった。以来、日韓の造船シェアは40%前後で拮抗、現在では韓国が最強の造船国となっている。それだけではない。中国も力をつけており、それも関連工業までカバーしながら着実な発展をとげ、10年後には日韓を追い抜くまでに成長するといわれている。

◇国際競争力強化へ再編の動き◇

このように韓国、中国の台頭は、わが国に新たな経営改革を迫ってきた。そこで、わが国造船所が取り組んだのが分社化や企業間統合といった再編の動きである。いち早く取り組んだのは石川島播磨重工業と住友重機械工業。2003年4月1日までに両社の艦艇部門の事業統合を打ち出し、受け皿となる合弁会社マリンユナイテッド（資本金5億円）を折半で発足させた。この会社は、さらに今年10月1日設立する「アイ・エイチ・アイ・マリンユナイテッド」に引き継がれるが、新会社は資本金100億円（石播95%、住重5%の出資率）となり、これまでの石播の船舶海洋部門を分社化する形となる。

一方、住重は、艦艇部門が石播の合併会社に移管するものの、商船・官公庁船・海洋構造物に関しては100%の子会社「住友重機械マリンエンジニアリング（仮称）」を2003年3月に設立、造船部

日本海事新聞 取締役
Techno-Ocean News 編集委員 中地 登

門を営業譲渡し、国際競争力強化を目指す。新会社の資本金は20億円。本店は東京都品川区。従業員は約380人出向という形で踏み出す。

もう一つの統合は日立造船とNKK。両社とも造船部門を分離、今秋10月に設立する「ユニバーサル造船」に集約する。現在詳細を詰めているが、従業員は現在と同じ3,200人体制でスタートする。工場は有明、津の設備を一体的に駆使しながら、有明ではV L C C（超大型タンカー）、津ではケーブサイズバルカー、スエズマックスタンカーなどを主力商品として扱い、さらに舞鶴では艦艇の大型化に対応する。

また川崎重工業も今年10月に船舶部門を分社し、「川崎造船」を設立する。坂出工場でLNG船などガス中心の船舶建造、神戸工場では潜水艦、小型バルカーの生産体制を維持しながら生産効率を高め、国際競争での“勝ち組み”をねらうとしている。新会社は資本金100億円。本店は神戸市におき、従業員数1,750人で事業を展開する。

このように動きだした造船業の再編は、構想から具体化へとスピードを速めている。各社とも、円と韓国ウォンの為替水準が現在のおよそ1対10で続くならば、何とか韓国に十分太刀打ちできると自信を示している。

◇造船産業の戦略的に海洋も◇

ところで、造船業のもう一つの顔であった海洋機器はどうなっているのだろうか。引き合いは現在も若干あるそうだが、ここでも韓国の現代重工や大宇造船海洋が一手に受注、大きな壁となっているようだ。現在わずかに実績があるのは三井、日立、石播の石油やLNG、LPGのFPSO（浮体式生産・貯蔵・積み出し設備）のほか、海洋科学技術センター向けの海洋調査船などといわれる。3社はこれまで培ってきた技術を温存しながら、これからのチャンスをうかがっている。今、造船産業は競争力向上に新戦略を立ち上げたわけだが、いっそのこと造船にとどまらず、海洋も含めて国家戦略の立て直しを検討すべきであろう。

日本財団が「21世紀におけるわが国の海洋政策に関する提言」をまとめた。これは、提言検討の過程で産官学の海洋関係者を対象に実施したアンケート結果をまとめた「わが国の海洋政策に関するアンケート調査報告書」とセットのかたちで、冊子として印刷したもので、各方面へ広く配布し、政府へも実行を働きかけているところである。おりしも、文部科学・学術審議会海洋開発分科会(旧海洋開発審議会)でも向こう10年を方向付けるための答申「長期的展望に立つわが国海洋開発の基本構想と推進方策について」(案)を7、8月にも確定する運びである。その審議過程をにらみながら、同提言はなされたもので、6つの主提言と21の枝提言で構成されている。海洋政策を国家的重要な課題の一つとして位置付け、「海洋基本法の制定、海洋関係閣僚会議の設置、総合的沿岸域管理の推進と「海洋保護区」制度の創設、漁業と他の海洋利用との合理的な調整、EEZ及び大陸棚の総合的管理、初等教育から大学院レベルまで海洋教育の充実、等々」が盛り込まれた歴史的かつ画期的な内容となっている。ここに提言部分を転載するが、添付資料や上記のアンケート調査報告等については同財団のホームページ(www.nippon-foundation.or.jp)を参照していただきたい。

提案1 国連海洋法条約および国連環境開発会議(リオの地球サミット)に掲げられた国際的な海洋管理の理念のもとに、わが国の管轄する沿岸域から排他的経済水域および大陸棚外縁までの開発、利用、保全、並びに公海を含む全海洋におけるわが国の権利義務の行使および国際協力に関して、国家としての基本理念と行動計画を掲げるわが国の海洋政策を策定し、内外に明示すべきである。

1-1. わが国の海洋管理の基本理念として次の3点を明示すべきである。

1. 海洋の国際法秩序の尊重と国際協調
2. 海洋の持続可能な開発、利用
3. 総合的管理

1-2. 海洋政策の策定は「海洋基本法」を制定して行うべきである。

提案2 海洋管理の基本理念に沿って政策が策定、実行されるように、関係する多数の省庁にまたがる海洋政策の総合的検討、策定およびその推進のための任務と権限を有する有効な行政機構を整備すべきである。

2-1. 海洋政策の総合的検討、策定とその推進のため、次のような行政組織を整備すべきである。

1. 海洋政策を包括的に策定し、実施するため、内閣に総理大臣を長、海洋担当大臣を副とし、海洋関係行政を所管する各大臣からなる「海洋関係閣僚会議」を設置する。
2. 「海洋担当大臣」を設ける。
3. 内閣府に、総理大臣、海洋担当大臣を補佐し、海洋関係閣僚会議の事務を処理するため、「海洋政策統括室(仮称)」を設置する。
4. 海洋政策の策定、実施並びに各省庁が行う海洋関係行政の円滑な調整を図るため、閣僚会議の下部組織として「海洋関係省庁連絡調整会議」を設置し、海洋政策統括室(仮称)がこれを主宰する。

2-2. 海洋政策・行政の効果的展開を図るため、海洋審議会のような組織を総理大臣(または海洋関係閣僚会議)の諮問機関として設置すべきである。

提案3 「沿岸域」を海陸一体となった独自の自然的・社会的環境を持つ区域として認識し、その生態系の総合的な環境保全のシステムを考慮した、開発と環境の両立を目指す持続的な総合的沿岸域管理について、必要な法制整備を検討すべきである。また、沿

岸域の開発と利用、保全の当事者、受益者として、地域住民の役割を積極的に評価し、沿岸域管理政策の立案、実施、評価、再実施のサイクルのプロセスに積極的な市民参加を実現すべきである。

3-1. 沿岸域の環境の保護及び保全を図りつつ持続可能な開発、利用を行うために必要な総合的沿岸域管理のための法制整備をすべきである。

3-2. 総合的沿岸域管理は自治体が行うものとし、その範囲と管理方法を確立すべきである。

3-3. 閉鎖性および半閉鎖海域については、その一体的性格が特に強いことを考慮して、総合管理体制を確立すべきである。

3-4. 沿岸域の開発の抑制と自然環境の回復について積極的に取り組むべきである。

3-5. 沿岸域管理のサイクルのプロセスに、積極的な市民参加を実現すべきである。

3-6. わが国にも「海洋保護区」制度を本格的に導入し、合理的な管理をすべきである。

3-7. ミティゲーションの制度化について努力すべきである。

提案4 「海洋資源の合理的かつ持続可能な開発の枠組みの中で、わが国周辺海域における水産資源の保存と管理、漁業の振興を一層図る必要がある。そのためには、漁業制度の近代化・合理化のための漁業協同組合や漁業権制度の見直しを含めた抜本的制度改革を今後とも継続的に進めるべきである。また、漁業と他の海洋利用との競合問題の調整や共存のための合理的な法制度の確立を図るとともに、漁業補償について、国民全般の支持を得ることのできる透明性と公正性を確保するための手続、手法の見直しを実施すべきである。

4-1. 水産資源の合理的な利用のため、一層の資源管理および資源回復・培養に努めるべきである。

4-2. 漁業の産業的発展のために、漁業関係法制の改革に取り組むべきである。

4-3. 漁業補償に第三者機関による裁定方式の導入を検討すべきである。

提案5 わが国の排他的経済水域(EEZ)および大陸棚において、国連海洋法条約上の天然資源等に関する主権的権利や科学的調査、海洋環境保護等に関する管轄権を十分に行使するための総合的な海洋管理政策

の策定を急ぎ、その具体的展開を図るべきである。また、EEZおよび大陸棚について、境界面定に関する基本方針を定めて隣接国との協議等を進めるとともに、EEZおよび大陸棚に関する現行法の見直しを行い、わが国の海洋政策の具体的展開を推進するために必要な法制整備を行うべきである。

5-1. EEZおよび大陸棚の開発、利用、保全に関する総合的なわが国の海洋政策を策定すべきである。

5-2. EEZおよび大陸棚に関する現行法の見直しを含めて、必要な法制整備を行うべきである。

5-3. EEZおよび大陸棚における天然資源等の調査、開発、保存および管理のための法制整備を早急に行うべきである。

提案6 国民の海に対する知識や理解の向上を図り、海との共生についてその積極的関心を喚起するため、海洋に関する教育・啓発、特に青少年に対する海

洋教育の拡充を図るべきである。また、海洋問題に総合的視点で取り組むため、自然科学系と社会科学、人文科学系の相互間を含む各分野の学際的研究と交流を促進するとともに、大学院レベルでの海洋管理に関する総合的な教育・研究システムを整備すべきである。

6-1. 初等・中等教育において、私たちの生存基盤である海に関する教育の充実を図るべきである。

6-2. 学校教育および社会教育において、積極的に海について知識、理解の向上を図る機会を増加すべきである。

6-3. 大学・大学院の海洋に関する教育・研究を学際的、社会的、国際的に開かれたものにするべきである。

6-4. 海洋政策、海洋・沿岸域の総合管理などに関する高度な教育・研究の充実を図るべきである。

科学技術・学術審議会の海洋開発分科会答申（案）まとまる

文部科学・学術審議会海洋開発分科会（旧海洋開発審議会、平啓介会長ほか24委員）の今後10年程度を見通したわが国全体としての海洋政策の基本的考え方及び推進方策についての答申案「長期的展望に立つ海洋開発の基本的構想及び推進方策について」が約1年の審議を経て、ようやくまとまった。同分科会の下に設置した海洋研究・基盤整備委員会（小池勲夫委員長）、海洋利用委員会（吉田宏一郎委員長）、海洋保全委員会（磯部雅彦委員長）の三つの委員会の報告書をベースに取りまとめられたものである。

旧審議会時代においてもおおむね10年単位でわが国の海洋・沿岸域の開発・利用・保全に関する国家政策の方向性を示すものとして重要な位置を占めてきたほか、同分科会としては初めての答申であるので、大いに注目される。しかも、打ち続く不況の中、また2000年6月の経団連の意見書「21世紀の海洋のグランドデザイン」や、つい最近発表された日本財団の「21世紀におけるわが国の海洋政策に関する提言」（別稿参照）などが背景としてあるなかで、どのような国家的指針を示そうとしているのか、その内容についてはすべての海洋関係者が関心を寄せているところである。

なお、同答申案に対する意見の募集が6月4日(火)から同24日(月)まで行われ、7、8月には正式答申となる予定である。同答申案全文の入手、問い合わせ等については下記の文部科学省ホームページを参照もしくは直接同省へ連絡いただきたい。www.mext.go.jp/b_menu/public/2002/020601a.htm。

※文部科学省研究開発局海洋地球課海洋科学技術係（Tel:03-5253-4111(Ext.7715)、Fax:03-5253-4147、e-mail:kaiyou@mext.go.jp）

長期的展望に立つ海洋開発の基本的構想及び推進方策について（答申）（案） ～21世紀初頭における日本の海洋政策のあり方～

1 はじめに	の保全に向けた取り組みの推進	害の予防に資する海洋研究
2 海洋をめぐる国内外の情勢	(4) 海洋保全を推進するための基盤整備の充実	(3) 海洋保全、海洋利用等の礎となる海洋研究
2.1 国際的な情勢		
2.2 国内の取り組み	4.2 海洋利用の基本的考え方と推進方策	(4) 研究・観測を支える基盤技術開発
3 我が国における海洋政策のあり方	4.2.1 海洋利用の基本的考え方	(5) 研究開発体制・インフラストラクチャーの整備
3.1 「海洋を知る」「海洋を守る」「海洋を利用する」のバランスのとれた政策	4.2.2 海洋利用の具体的な推進方策	4.4 海洋政策全体の基盤整備の基本的考え方と推進方策
3.2 国際的視野に立った戦略的な海洋政策	(1) 持続可能な海洋生物資源の利用	4.4.1 海洋政策全体の基盤整備の基本的考え方
3.3 総合的な視点からの検討	(2) 循環型社会を目指した海洋エネルギー・資源利用	4.4.2 海洋政策全体の基盤整備の具体的な推進方策
4 我が国における海洋政策の基本的考え方と推進方策	(3) 国民生活の基盤を支える海洋鉱物・エネルギー資源利用	(1) 人材の育成及び理解増進
4.1 海洋保全の基本的考え方と推進方策	(4) 多機能で調和のとれた沿岸空間利用	(2) 資金の確保
4.1.1 海洋保全の基本的考え方	(5) 安全で効率的な海上輸送の実現	(3) 情報の流通
4.1.2 海洋保全の具体的な推進方策	(6) 国民の親しめる海洋に向けて	(4) 国際的な問題への対応
(1) 海洋環境の維持・回復に向けた総合的な取り組みの推進	4.3 海洋研究の基本的考え方と推進方策	(5) 総合的な視点に立った海洋政策の企画・立案システム
(2) 海洋利用、沿岸防災等における海洋環境に配慮した取り組みの推進	4.3.1 海洋研究の基本的考え方	
(3) 社会経済的側面からの海洋環境	4.3.2 海洋研究の具体的な推進方策	
	(1) 未知の領域への挑戦	
	(2) 地球環境問題の解決及び自然災	5 結び

日本をはじめアジア地域の大半は海に囲まれており、今後海中工学の発展が重要な課題となるだろう。そのため、日本を中心にアジア諸国の研究者間で世界的動向を常に視野に入れながら交流を図り、アジア地域全体で海中工学を進展させていくことが必要である。このような見地のもと、2002年4月16日から19日まで「第3回海中工学国際シンポジウムUT'02」が東京のニュー山王ホテルで開催された。

この会議は、東京大学生産技術研究所の海中工学関連研究者と米国IEEE/OES^{※1}および米国海軍ONR^{※2}アジアオフィスが中心となり、1998年4月東京でUT'98を開催して以来、隔年に開催。通称UTの名で親しまれ着実に成果を挙げている。今回は、海外10カ国から約40名、国内から約90名が参加。議長は東京大学生産技術研究所海中工学研究センター長の浦環教授と米国IEEE/OES副会長のJoseph R.Vadus氏。16日初日はつくば市にある宇宙開発事業団の筑波宇宙センターと独立行政法人産業技術総合研究所(旧工業技術院)のロボット関連研究室を見学した。翌日からの討議のテーマは、海中ロボット、水中音

響、水中観測さらには水中バイオ関連にまでおよび今後の海中工学の動向をうかがわせる多彩なものとなった。

また、アジア地域の交流を眼目に、翌週4月22日と23日の2日間、国立台湾大学に場所を移してワークショップを開催。台湾の海中工学関連研究者約60名とアメリカ・日本の研究者13名が参加し、アジア地域における海中工学の現状と将来展望について熱心に討論した。なお、2年後となる第4回目のシンポジウムは、国立台湾大学で開催予定である。

UTおよびTechno-Oceanなど日本発信の国際学会がおこなっている多くの活動が豊かに開花し、今後のアジア地域における海中工学の進展を担っていくものと期待している。(文責：杉松治美)

【連絡先】
 〒153-8505 東京都目黒区駒場4-6-1
 東京大学生産技術研究所海中工学研究センター浦環研究室気付
 電話03-5453-6487 URL: <http://underwater.iisu.tokyo.ac.jp/ut02/>

※2 Office of Naval Research

※1 Institute of Electrical and Electronic Engineers/
 Oceanic Engineering Society

関西造船協会創立90周年記念国際会議 アジア海事フォーラム

関西造船協会は今年創立90周年を迎えた。これを記念して海事関係の国際会議を開催することとなり、これまで何度か開催してきた国際会議のNewS-Tech^{※3}、APHydro^{※4}、TEAM^{※5}を同時に開催し、この中にアジア太平洋地区の海事関係学協会の代表によって行われる円卓会議を行うこととした。アジア海事フォーラムと名づけられたこの会議には韓国、上海、香港、ロシア、オーストラリアなど内外の海事関係学協会代表11名が集まった。

会議では、姫野関西造船協会会長が、アジア太平洋地域における学協会の連携をより密にするために新しい連合組織(PAAMES^{※6}:汎アジア海事工学会協議会)を提案し、アジア・太平洋地域におけるこのような組織には大きな意

アジア海事フォーラム議長
 大阪府立大学 大学院 教授 奥野 武俊

味があること、造船関係以外の学会を「海事」として連合することは、これからの学術的な視点として重要であるとの認識で一致し、第1回目のPAAMESを2~3年後に上海で開催することを決めた。

なお、話し合いの結果は、「アジアにおける海事工学の将来にむけて」と題する宣言文の形で、日本造船学会の大坪会長が読み上げた。

【連絡先】
 〒565-0871 大阪府吹田市山田丘2-1
 大阪大学大学院工学研究科船舶海洋工学専攻気付(関西造船協会事務局)
 電話06-6879-7593 URL: <http://www.ksnaj.or.jp/>

※5 TEAM:Asia-Pacific Technical Exchange and Advisory Meeting on Marine Structures
 ※6 PAAMES:Pan-Asian Association of Maritime Engineering Societies

※3 NewS-Tech:Conference for New Ship & Marine Technology
 ※4 APHydro:Asia Pacific Workshop on Marine Hydrodynamics

編集室から

梅雨の季節を迎えると毎年のように話題になるのが今夏の気候、猛暑、冷夏、それとも例年どおり。「エル・ニーニョ傾向の今年は、冷夏かも」との声も聞きますが、観測技術や計算技術が格段に進歩した現代でもやはり自然現象予測は簡単ではないようです。もっとも日本では景気予測も困難を極めています。今年はどうな夏になるのでしょうか。(船)



UT'02レセプションにて



アジア海事フォーラムの様子

Techno-Ocean News No.5 2002年6月発行(年4回)

発行:テクノオーシャン・ネットワーク
 〒650-0046 神戸市中央区港島中町6丁目11-1
 (財)神戸国際観光コンベンション協会内 ☎078-303-7516
 ☎078-302-1870 URL: <http://www.techno-ocean.com>
 e-mail: techno-ocean@keva.or.jp
 ロゴ&表紙ヘッダーデザイン:東 恵子(東海大学短期大学部助教授)

Techno-Ocean News



www.techno-ocean.com

NO.5 [追刊]

TECHNO-OCEAN 2002 ～A Vision of Ocean Networks～

国際エキジビション／学術研究団体展／国際シンポジウム
2002年11月20日(水)～22日(金) 神戸国際展示場2号館

出展の申し込みを受け付けています(7月31日まで)

主催：テクノオーシャン・ネットワーク(TON) 海洋科学技術センター(JAMSTEC)
(財)神戸国際観光コンベンション協会(KCVA) (財)地球科学技術総合推進機構(AESTO)

海洋の科学・技術、工学、産業にかかる本格的な国際コンベンション「テクノオーシャン2002」。

最先端の科学技術の利用・開発に携わる産官学の関係者が横断的に集い、国際レベルでフェース・ツー・フェースに情報交流する場、そして新しいパートナーシップの構築が実現する場として、開催します。

海洋に関するさまざまな分野が一堂に会して開催される「テクノオーシャン2002」は、最新の成果をPRする絶好の機会です。みなさまがたのご出展を、お待ちしております。

国際エキジビション

—企業・産業団体の最新技術・製品を広くPR!!—

- 1小間(3m×3m=9㎡・スペース渡し)
¥300,000(消費税別)
*パッケージブースを追加料金でご用意できます
(1小間¥140,000から)。
お気軽にお問い合わせください。
- 初めてご出展される企業・団体のみなさまに、
トライアウトブースをご用意しています。
1小間(2m×2m=4㎡・基礎装飾つき
(図①参照))
¥150,000(消費税別)

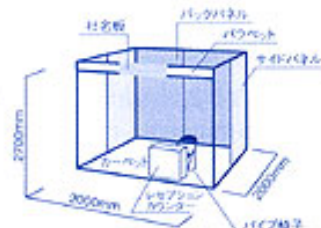


図①：国際エキジビション

学術研究団体展

—大学・学会・研究機関の成果を広くPR!!—

- 1小間(2m×2m=4㎡・基礎装飾つき
(図②参照))
¥50,000(消費税別)



図②：学術研究団体展

出展のお問い合わせ

テクノオーシャン2002 国際エキジビション・学術研究団体展事務局

〒102-8646 東京都千代田区平河町2-7-4 砂防会館別館

(株式会社アイシーエス企画内 エクスポジション営業部)

TEL.03-3263-6881 FAX.03-3263-7537 E-mail:T02002-EX@ics-inc.co.jp

TECHNO-OCEAN 2002

~A Vision of Ocean Networks~

国際シンポジウム プログラムのお知らせ

今回は、第一線でご活躍の諸団体みずから企画運営していただくセッションも加わり、またすべてのセッションで英語を基本言語として行うなど^(*)、「海洋」の分野を拡充し国際性を高める趣向を凝らしています。

最新のプログラムと参加登録のご案内は、次のとおりです。(なお Final Announcementは10月に予定しています)

*一部のセッションでは、日本語を用います。また、日本語の同時通訳をつけるセッションもあります。

11月20日(水)

- A** 「海底からの海洋モニタリングネットワーク」
海底にケーブルによるネットワークを張り巡らせ、リアルタイムで防災、気象予測、水産資源管理、環境保全等に関するモニタリングを行おうという構想について討論する。(海洋科学技術センター 末広 潔ほか)
- B** (主催)財団法人国際エメックスセンター
「沿岸域に係る環境情報の共有化と環境管理制度の将来展望」
市民・NGO・政策担当者が相互に参加と連携を図り、適切な沿岸域管理を推進するために、環境情報の共有化を図りながら、あるべき環境管理制度とその将来展望について討論する。(広島大学大学院生物圏科学研究科教授 松田 浩ほか)
- a** 海洋構造物関連技術
b 海洋文化・人間・社会科学

11月21日(木)

- C** 「海洋環境の数値モデル」
湾内環境をシミュレートする際の主要な要素といわれている閉鎖性海域の流動現象につき、MECモデルの計算手法を取りあげて講演を行う。(大阪大学教授 鈴木 敏夫ほか)
- D** 「Universal Coast and Ocean for All」
人と環境にやさしい海辺をもとめて、海(港湾、漁港、マリーナ、海岸)のユニバーサルデザインなどをテーマに据えて討論する。
(NPOユニバーサル社会工学研究会常務理事(日本大学教授) 近藤 健雄ほか)
- E** (主催)独立行政法人 水産総合研究センター
「漁場環境の変遷・機能評価及び回復技術」
自然現象や人間活動の影響による現状把握、生態系や食物連鎖の構造解明による影響評価を通じて、漁場回復技術の今後を展望する。
(同センター瀬戸内海区水産研究所瀬戸内海海洋環境部長 井関 和夫ほか)
- F** (主催)関西造船協会(創立90周年記念講演)
「International Workshop on Ocean Space Utilization and Environmental Restoration」
海洋空間の利用と沿岸域の環境修復に焦点をあて、技術の最先端や各国の取り組みについてレビューし、今後の方向性について討論する。(大阪府立大学大学院教授 植田 龍介ほか)
- G** 「海の天気予報」
異常気象等の気候変動や海洋生物資源の活用及び海洋

環境保全問題への対応も視野に入れた衛星・ARGOパイデータ利用新世代海洋予測システムの現状と将来について討論する。(京都大学教授 淡路 敏之ほか)

- d** 船舶関連技術
e 海中技術、海中ロボット技術 (group-1)
f 海洋エネルギー・資源関連技術 (group-1)
g 海中技術、海中ロボット技術 (group-2)
h 海洋・沿岸域環境浄化・保全・創造
i 海洋探査、海洋開発技術
j 海洋エネルギー・資源関連技術 (group-2)

11月22日(金)

- H** (主催)独立行政法人 港湾空港技術研究所・韓国海洋研究所
「Japan-Korea Workshop on Tidal Flats Studies」
干潟の保全・修復・創造をテーマに、日韓の研究者を中心に討論する。特に、日韓の干潟の類似点や違いを議論し、干潟のメカニズムの解明に資する。(港湾空港技術研究所 海洋水工部長 高橋 康雄、韓国海洋研究所沿岸工学部長 廉 基大ほか)
- I** (主催)財団法人 沿岸開発技術研究センター
「(仮題)21世紀の沿岸開発を支える技術開発の動向」
土、構造、水を専門とする3先生を迎えて、沿岸域における最先端の技術や話題性の高い研究内容について講演する。(九州大学大学院工学研究科建設デザイン部門教授 善 功企、早稲田大学理工学部土木工学科教授 清宮 理、東海大学海洋研究所教授 鶴谷 広一)
- J** 「船舶バラスト水と海洋環境問題」
船舶バラスト水の排出により、本来生息していない海域へ進入する海洋生物による生態系への影響につき、国際的な観点で討論する。(神戸商船大学教授 石田 廣史ほか)
- K** 「海洋観測技術の展望」
地球環境や気候変動に影響を及ぼす海洋の現象を的確に把握するための観測技術について、その現状と効果的な運用ならびに将来展望について討論する。
(海洋科学技術センター 竹内 謙介ほか)
- l** 数値シミュレーション
k 海洋情報、データ処理・IT関連技術
m 水産資源開発関連技術
n 海洋科学[海洋物理・化学・地質・生物] (group-1)
o 海洋科学[海洋物理・化学・地質・生物] (group-2)
p 港湾・沿岸域整備・管理

*このプログラムは、今後変更を生じることがありますので、ご了承ください。(2002年6月末 現在)

参加登録のお問い合わせ

テクノオーシャン2002国際シンポジウム事務局

〒102-8646 東京都千代田区平河町2-7-4 砂防会館別館

(株式会社アイシーエス企画内 コンベンション営業部)

TEL.03-3263-6474 FAX.03-3263-7537 E-mail: TO2002-S@ics-inc.co.jp